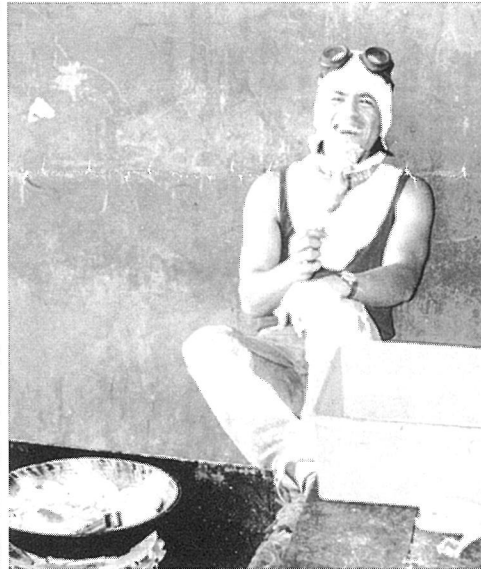


日本産業衛生学会東海地方会

地方会ニュース

発行所 地方会ニュース編集事務局
〒 470-1192
愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98
藤田保健衛生大学医学部公衆衛生学教
室内 電話 (0562) 93-2453
FAX (0562) 93-3079
発行責任者 竹内康治・島 正吾

(題字 皿井 進筆)



フィリピンにて：作業条件は厳しいが、手作りの椅子・固定具などの工夫がみられる（写真左）
疲れたら揚げバナナを食べー服！我が国より人間的作業方法？（写真右）

地方会活動に求められること

井谷 徹 (名古屋市立大学医学部衛生学教室)

リットは多い。このような特色を生かし、労働現場や産業衛生実践活動との連携を重視した日常的な研究・実践経験交流、地域の産業界や関連機関との連携による啓発活動などを展開することが重要であろう。

現在、東海地方会の活動は、地方学会や研修会の開催、地方会研究会活動、地方会ニュースの発行、インターネット・ホームページの開設(予定)など多岐にわたっており、内容的にも充実している。また、島前理事長、竹内現副理事長を輩出するなど、人材面においても学会への貢献度は大きい。学会のオピニオン・リーダーの役割を果たしていると言っても過言ではない。しかし、注意すべき点は、「組織や活動の点検・評価や人的新陳代謝に常に留意していなければ、組織や活動は時代遅れになる。」ということである。現在、東海地方会活動に対する評価は高いが、この時期にこそ、プレクスルー的発想を持ち、組織形態や構成、活動内容を点検・改善する事が重要である。

私も地方会副会長として、事務的な面で会長を補佐する事と同時に、地方会長をはじめとする会員の皆さんに、社会ニーズの変化や学問の進歩に対応した活動を展開し得る地方会活動・組織のあり方などについて問題提起をしてゆきたいと思っています。会員諸氏のご助言、ご鞭撻、ご協力をお願いします。



今春の地方会役員改選で地方会副会長という大任を仰せつかった。副会長として何を為すべきかを考えている過程で、日本産業衛生学会(以下、学会)における地方会の役割は何かという疑問がわいてきた。地方会設置の目的について、学会の定款には何も述べられていない。学会が大きくなり、会員の意見を集約することが難しくなったため、地方会レベルで意見を取りまとめ、学会運営に反映するということが設置目的の一つであろう。しかし、それのみではなく、地域の特色を考慮し、その地方の産業衛生領域の研究、実践活動を発展させることも地方会に期待されていると思われる。

地方会レベルで活動するメリットは何であろうか。交通機関やe-mail、Fax、電話など通信システムの発達、さらには産業構造の変化により、地方の特色は薄れてきており、地方会レベルで学会活動を行う必然性はなくなりつつあるとの指摘もある。しかし、地方会としての歴史を共有していることや、同一の地域で仕事や研究を行っていることなどが一種の「連帯感」を生み出し、共同の研究や事業を行い易くしていることも確かである。また、地域の産業界や行政・医師会などの産業衛生関連団体との繋がりの強さ、会合開催や労働現場へのアクセスの容易さなど、地方会レベルで活動するメ

特集 1 平成 11 年度 東海地方会研修会

はじめに



本年度の研修会は岐阜県の担当で、新装なった岐阜市のホテルグランヴェール岐山にて開催されました。岐阜県産業衛生研究会の会員を中心に、大学関係の先生方の指導を得て企画開催の運びとなり、今回は岐阜県医師会との共催ということで地元の産業医の先生方とともに勉強できる機会を得ることができました。出席者は 119 名（会員 71、非会員 48、岐阜 50、愛知 41、静岡 15、三重 7、その他 6）と盛会であった。今回の講演は地元ゆかりの深い先生方を 3 名お願いし、それぞれの持ち味を生かしたお話をいただきました。懇親会においては岐阜労働基準局長にもご祝辞を賜り、なごやかな雰囲気なか会員相互の親睦をはかることができました。

加藤 保夫（企画運営委員会代表）

プログラム

日 時：平成 11 年 6 月 18 日（金） 10：15～16：00

場 所：岐阜市 ホテルグランヴェール岐山

特別講演 1 「音楽療法と健康」

－職域での応用の可能性も含めて－

門間 陽子（岐阜県音楽療法研究所 所長）

座長 川上 憲人（岐阜大学医学部公衆衛生学教室）

日本産業衛生学会東海地方会総会

特別講演 2 「産業医活動 40 年をふりかえって」

廣田 昌利（三洋電機 統括産業医）

座長 井奈波良一（岐阜大学医学部衛生学教室）

特別講演 3 「職域における糖尿病管理の考え方と実際」

－境界域も含めて－

安田 圭吾（岐阜大学医学部内科 教授）

座長 岩田 弘敏（岐阜大学医学部衛生学教室）

特別講演 1 「音楽療法と健康」－職域での応用の可能性も含めて－を聴いて



川上 憲人（岐大医公衛）

音楽療法は、医療や福祉場面で音楽を活用する手法であり、精神疾患や痴呆性障害の治療やリハビリテーションに活用されている。

米国では音楽療法の大学院課程も設置されている。わが国では全日本音楽療法連盟（会長、日野原重明聖路加看護大学理事長）も設立されている。しかし音楽療法に関する公立の研究機関はわが国ではまだ 2 つしかなく、うち 1 つが演者の門間所長の所属する岐阜県音楽療法研究所である。

臨床音楽療法協会の会則では、音楽療法とは、「音楽の持つ、生理的、心理的、社会的働きを、心身の障害の回復、機能の維持改善、生活の質の向上に向けて、意図的、計画的に活用して行われる治療技法である。」と定義されているが、これでは堅すぎてよくわからない。門間氏は、音楽療法を「人間の健康・生活・環境の向上を計る音楽・音の再認識と活用」と定義し、音楽療法が「療法」（治療や介護）といった側面だけでなく、健康増進（ヘルスポモーション）の方法として活用できることを強調された。また、音楽療法には、受動的（聴くこと）、能動的（歌う、楽器をならす）、創造的（作曲や即興演奏）があると整理された。

実際に、氏の講演の中では、録音テープによる歌やさまざまな音（岐阜県の各所で収集された自然音を加工したもの）を聴かせていただき、出席者全員で発声をし、またリズムに合わせて手拍子をたたき、さらには簡単な打楽器を何人かで共同してリズムや音楽を演奏するなど、音と音楽のさまざまな側面を体験させていただいた。これらの体験から、音楽や音をうまく使うことによって、気分転換がはかれること、リラックスできること、さらに集団としての一体感や達成感を共有することができることを実感として感じ取ることができた。音楽療法を企業で健康づくりやストレス対策に使って

るところはまだないだろうと推測するが、今回の講演は十分に音楽療法の職場での有用性を感じさせるだけの説得力があった。門間氏も、職域での応用について今後協力してゆきたいことを述べられていた。現在、岐阜県音楽療法研究所では、音楽療法が心理的ストレス反応や免疫機能の改善に効果があるかどうかの評価を行っており、その結果が待たれるところである。

音楽療法および岐阜県音楽療法研究所についての情報は、岐阜県音楽療法研究所ホームページ <http://www.pref.gifu.jp/ongaku> までアクセスされたい。



門間陽子先生

特別講演 2 「産業医活動 40 年をふりかえって」を聴いて



井奈波良一（岐大医衛生）

三洋電機株式会社本社産業保健センター所長兼統括産業医の廣田昌利先生から、「産業医活動 40 年をふりかえって」と題して、先生の産業医活動のあゆみについて直接、感

銘深い話をお聞きする機会を持つことができた。

先生は、昭和 33 年 4 月に岐阜大学医学部公衆衛生学教室に入局され、翌年 10 月から 13 年間にわたって三井金属神岡鉱業所病院に勤務された。先生は、在職中、鉛中毒、珪肺の治療に取り組まれる

とともに「イタイイタイ病」問題に遭遇された。イタイイタイ病の原因として最初、「鉛」があげられたが、その後「亜鉛」、「カドミウム」と変遷していったことを述べられた。先生は、結果として三井金属が敗訴となったイタイイタイ病判決の理論的背景について示されるとともに、自らの11年間の動物実験結果に基づいて、イタイイタイ病カドミウム説に対する疑問点についても詳しく述べられた。すなわち高濃度のカドミウム暴露によって確かにイタイイタイ病にみられる腎臓や骨の病変は引き起こされるが、低濃度のカドミウム暴露では起こらないことを実験的に明らかにされた。また、カドミウムがイタイイタイ病の原因であることの裏付けとして、会社の排水管理で川への排出が止まったとされる昭和39年頃からイタイイタイ病の新患者発生も止まったことがいわれているが、カドミウムの半減期が15年から20年と長いことからみて、水系伝染病のように新患者の発生がタイミングよく止まるとは考えにくい。これらのことからイタイイタイ病の真の原因は別に存在することを強調された。

先生は、三井金属神岡鉱業所病院を退職後、昭和47年6月、三洋電機健康保険組合の岐阜診療所長に就任され、同時に本部の健康管理部も兼務された。27年間の三洋電機における産業医活動をふりかえり、最初にふり分けと監視というふたつの概念から成り立っている特殊健診について言及された。その事例のひとつとしてキーパンチャー8名が頸肩腕障害の症状を訴えた時に行った特殊健診の経験を示された。作業者の問診に最も多くの時間をさき、対策として外部から丸見えの状態であった作業室に外部から中が見えないようにカーテンをしたうえで白壁に花柄の壁紙を全面に貼った結果、解決をみたことから、頸肩腕障害の病像形成に精神的因子および環境因子の関与も無視し得ないことを強調された。

次に昨今、どこの企業でも快適な職場環境の形成を促進することを目的に職場における環境気中の有害物濃度の抑制に努力した結果、低濃度暴露の問題に重点が移っていることに言及された。この点の事例としてカドミウム乾電池工場における取り組みを紹介された。

最後に、産業医は決して診療の片手間でできるような仕事でないことを強調された。



廣田昌利先生

特別講演3 「職域における糖尿病管理の考え方と実際」—境界域も含めて—を聴いて



木村 英道 (労働衛生コンサルタント)

近年我が国の食料事情はきわめて良好で、栄養の摂取は過飽和の状態にあるといえる。また産業現場では作業工程の省力化に伴い労働強度も低下し、加えて自動車による通勤が

増加した。過剰摂取の栄養と肉体動作の減少は必然的に肥満傾向をもたらし、さらに最近のきびしい経済状況からストレスが増大して糖尿病の患者が増加しつつあり、現在我が国には患者のみならず予備軍も含めると、1370万人が耐糖能異常者であると安田教授から報告があった。

一方糖尿病は合併症が重要な問題で、糖尿病性網膜症、末梢神経障害、腎障害、血管障害など多くの身体機能障害をもたらす危険性をのべられ、失明、腎透析、手足の指の切断、虚血性心疾患などがQOLに重大な支障を来たすことから、糖尿病の第一次予防と発症者の病状悪化の阻止の重要性についても強調された。

糖尿病とその合併症は患者自身のQOLに大きな損失を与えるのみならず、社会的、経済的にもきわめて重大な影響を及ぼす。安田教授によれば糖尿病による失明者は年間約4000人、人工透析者は約10000人で人工透析の費用は年間1人700万円、日本全体で約8000億円、また手足の指の切断の5/6は糖尿病によるものとのことであった。現在我が国の医療費は上昇し、平成10年度の総医療費は27兆5000億円と推定されており、各種の健康保険はひっ迫した状況にある。健康保険組合も会社と協力し、産業医の指示を得て強ちに予防対策を実施することが必要であろう。

一方企業の安全衛生管理体制をみると、一部を除き大部分の企業では大企業であっても安全には関心はあるが、衛生については衛生管理スタッフ任せでラインによる管理が行われていないことが多い。

糖尿病に限らず健康診査の事後措置はきわめて大切で、健診結果は作業環境、作業条件をにらみながら従業員の措置を考えなければならない。しかし現実には管理者(上司)は生産性の向上を最優先し、仕事及ぼす健康への影響についてはほとんど理解を示さないことが多い。現在の経済状況を考えるとその気持は理解できるが、従業員の不健康が作業現場でいろいろな安全上の問題もひきおこす可能性のあることも知っておく必要があると思われる。ことに過労死等最近の社会問題に至らないような安全衛生配慮義務の徹底をはかることが必要で、部下の健康を守ることが管理者の責務であることを認識する必要がある。

糖尿病を含めた生活習慣病は、自覚症状がないことが多く健康教育は非常にむづかしい。本人への教育のみならず管理監督者、家族の理解が必要で教育方法を十分検討することが必要と思われる。

若年人口の減少にともない高齢労働者の増加が予測される。高齢者の罹患率は高く、ことに生活習慣病の罹患者は多い。生活習慣病を含めた健康管理対策が不十分ならば大切な労働力の損失につながる。

経営者は従業員の健康に十分配慮し安全衛生管理体制を整備し、従業員の健康確保につとめることが大切であろう。従業員の健康確保が能力の向上につながり、衛生のみならず安全と生産性の面においても良い結果をもたらすものと思われる。



安田圭吾先生

特集 2

東海4県
産業保健推進センター所長に聞く

平成11年6月11日を持ちまして、静岡産業保健推進センターが開設され、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県すべてに産業保健推進センターが設置されました。そこで各推進センター所長にお話し、現況を報告して頂くことにしました。(編集部)

愛知産業保健推進センター活動への期待と抱負

島 正吾 (愛知産業保健推進センター所長)



労働福祉事業団愛知産業保健推進センターは、平成5年度山形県他5推進センターと共に、全国に先駆けて設置された。当推進センターは開設以来、加藤順吉郎愛知県医師会会長がセンター所長として在職された。ご承知のように当推進センターは、50人以上の企業の産業保健活動への協力・支援を重要な課題として運営されている。また、同時に愛知14地区の地域特性を重視し、50人未満企業に対する地域産業保健センター(地域産保センター)との連携・協力的体制の確保に努めている。

一方今日の産業衛生事情をみると、いわゆる中小企業の現状は、労働者の健康問題が未解決のまま吹きだまりとなっている。加えて労働人口の急速な高齢化、産業技術革新の進歩や労働態様の質的変貌はすさまじく、加えて最近のリストラ旋風にあおられて、労働者の健康は、重大な危機に暴されている。また、職場環境汚染が微量化、より長期化する中で、疾病構造は一変し、薬剤耐性菌結核の発生、様々な新興感染症の侵襲が重大な位置を占めている。さらに現代病テクノストレスによる心の荒廃の問題、いわゆる内分泌攪乱物質(いわゆる環境ホルモン)による健康影響への対応はつねに私共の生活を脅かしつつある。これらのことは従来の産業生産活動の影響が地域環境閉鎖系から地域開放系への問題として大きく様変わりし、従来の企業内健康管理の守備範囲を大きく逸脱しつつあることを意味する。

ところで、当推進センターには発足以来医師を含む13名のセンター相談員(全国合計406名)が活躍している。しかし、現在では複雑多様化する業務内容を充分消化するにはそのメニューも相談員の活動範囲も、適切な受け皿としての役割を果たしえない状況にある。相談員の活用がさらに弾力的に運営できるよう要望したい。

また、推進センターと地域産保センターの活性化は、密接に連動すべきものであり、併せて愛知では労働行政、地区医師会、労働基準協会、商工会、商工会議所、企業系列事業団などの強力なバックアップをえていることを特筆したい。平成11年にはモデル地域産保センターづくりに着手し、関係諸機関による運営活性化委員会(仮称)の発足が実現化しようとしている。さらに次年度以降には、これを他の地域産保センターにまで拡大せんとしている。また、平成11年度には新規産業医共同選任事業として102事業場(全国平均30.4事業場)が参加した。特筆すべきはその背景に労働基準監督署、当推進センター、地域産保センター、系列企業集団等の積極的な参加への熱意が原動力となっていることである。

今後はまさに「地域ぐるみ」の産業保健活動の展開をめざして明るく健全な産業社会の確立に邁進することを期待している。

連絡先：〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4丁目15番32号

日建・住生ビル7F

TEL 052-242-5771 FAX 052-242-5773

産業保健推進センターの活動を省みて今後の展望を考える

鳥澤 重男 (岐阜産業保健推進センター所長)



平成8年に開所して以来3年を経過し、この間はたして何をやったのであろうかを考えると誠に忸怩たるものがある。幸い優秀な副所長に恵まれどうにか形だけは整ったというのが現状である。

産業保健とか産業医とか言っても、医師会内でも、ましてや事業所に於いてはその理解度はゼロに等しい状況のなかで、どうしてこの仕事を展開して行くか、先ず事業所へのPRと同時に事業主への理解を得るにはどうすべきかが最大の課題であり、これには先ず行政、とくに労働基準局、監督署、労働基準協会、経営者協会、等の協力を得て、機会ある毎にPRに努め、情報誌の配布を定期的に行い産業保健の重要性と推進センターの役割とその有効な利用について理解を深める努力をしてきた。

次には産業医の養成と資質の向上のために医師会との緊密な連携が必要であり、これは幸い自分自身が医師会の役員である関係で極めて円滑に行うことができた。県下7箇所にある地域産業保健センターの要請に答えて研修会への講師派遣、幹旋、或いは専門的研修を推進センター内の会議室で連続して行うことができた。

またビデオ、書籍の貸し出し等も次第に増え、窓口相談もわずかながら増えつつあるような現状である。

岐阜県下の全事業所のなかで従業員が50人以下の小規模事業所の占める割合は98パーセントであり、ここで働く人達の安全衛生、健康管理、作業衛生管理、作業環境管理等が現在最も緊急に対策を立てなければならない問題である。

これに関わるのが地域産保センターであり、その役目は重大且つ緊急できめ細かな対応が望まれるところである。特に少子高齢化の時代に於いては、比較的高齢の人達の労働に頼らざるを得ない。そしてこれらの労働者は何らかの疾病を持っていて、医療を受けながら作業に従事している場合が多いのではないかと考えられる。

そこで地域センターの活動の更なる充実、発展を図る事を目的として、県内の全地域センター長、又は、登録産業医及びコーディネーターの参加を得て、7月16日-18日の2泊3日の「よりよい地域センターのためのワークショップ」なる研修を実施した。この実施に当たり助言者として、館 労働福祉事業団名誉医監、大久保 産業医科大学副学長、荘司 千葉産業保健推進センター所長、菊地 岐阜労働基準局安全衛生課長、岩田 岐阜大学教授、桑原 岐阜産業保

健推進センター相談員の方々をお願いして3日間泊りこみでご指導を頂いた。

ワークショップのプログラムは事業場視察に始まり、その問題点について班別会議、全体会議を21時まで行い、翌日は、8時から19時まで、第3日は、8時から12時までとぎっしりつまった予定で雑談する暇も無い全員参加の会議で、kj法という小集団で思考をまとめるという方法を用いた。会議を終えて全員グッタリで、実にハードであったが、それなりに得るところがあったというのが偽らざる心境であるという感想をのべられた。

この研修結果が纏まり次第、小冊子にして地域産保センターの抱える問題点の解決法、或いは活動の方法、方策の一助になればと願う次第である。

連絡先：〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6丁目16番地

大同生命・廣瀬ビル11F

TEL058-263-2311 FAX058-263-2366

産業保健推進センターという機関

坂本 弘 (三重産業保健推進センター所長)



この頃は業界再編成が国境を越えて進められている。国際資本との提携とかグローバルゼーションとか、表現の仕方や内容はそれぞれ少しずつ異なるが、わかり易く言えば世界中がチェーン店化してきているということだろう。

地方会ニュース編集者から筆者への原稿依頼文によれば、「東海地方4県すべてに産業保健推進センターが設置されたので、各センターの現況等につき執筆頂きたい……」と記されている。ところが、各センターは労働省の所管する特殊法人「労働福祉事業団」の事業機関である。だから、各センターはチェーン店である。

そば屋にしろ、カレー屋にしろ、どの店で食べようと、チェーン店の味は基本的に同じである。産業保健推進センターのおこなう事業としては、窓口相談、情報提供、研修、広報・啓発等であることはどのセンターでも同じである。各センターごとに異なるとすると、開所年月日を異にするために経験年数に差のあること、サービス提供先の産業構造が異なること、そこでの従来からの産業保健活動の歴史に差のあること等に由来する事業実施上の趣の若干の相違がある程度であろう。

そのようなマイナーな相違をもって当センターの特徴であると大声をはりあげるつもりはない。三重のセンターの前記条件は次のようである。平成10年4月の開所であり、1年しか経験がないこと、大企業は県内に本社がなく地方工場なり支店であること、地場産業としては萬古焼、眞珠、那智黒等であるくらいである。

各センターは情報誌を発行しているが、その誌名はセンター毎に異なっている。これが一番はっきりしている各センター間の差の1つといえよう。三重のセンターのそれは「やさほらヘルス」とネーミングされている。尾鷲節のかけ声の部分「やさほらエ」から取った名前である。創刊号にその由来として、次の3点が述べられている。

1) 昨今の労働の変化のプロセスが働く喜びを失ってゆく結果を招いているので、尾鷲節の中で詠われている労働者の力強い喜びの歌声と共にヘルスを奏でたい。

- 2) 職業病や公害問題を反省し、尾鷲節の「自然や文化とのふれあい」をモデルとして、自然と人間との調和や快適職場を追求していきたい。
- 3) ローカリティを生かした援助プログラムを用意してゆきたい。

以上のような希いを表現しています。諸先生方からの当センターへの御支援御協力をお願いします。

連絡先：〒514-0028 三重県津市東丸之内33番1号

津フェニックスビル10F

TEL059-213-0711 FAX059-213-0712

静岡産業保健推進センターについて

鎌田 隆 (静岡産業保健推進センター所長)



労働者の健康を確保するために、労働福祉事業団では平成5年度から都道府県ごとに産業保健推進センター（以下「産保センター」という）を、産業医・産業保健関係者や事業主への産業保健活動の支援を目指して設置してきた。50人以上の労働者を有する事業所

が3000余りを越す静岡県にしては、やや遅きに失した感があったが、行政当局や静岡県医師会をはじめ多くの関係者の並々ならぬ努力と尽力の結果、本年4月に「静岡産業保健推進センター」としてその設置が認可され、去る6月11日に静岡市に開所された。

静岡産保センターの業務内容は、既存の産保センターと大同小異かと思うが、先ず第一に、郡市医師会の運営による県下8カ所の地域産業保健センター（以下「地域センター」という）への支援を積極的に実施することである。即ち、専門講師の幹旋・派遣の他、静岡産保センターに保有する図書やビデオ等の貸し出しを通じて産業保健情報を提供する事である。尚、産保センターには作業環境測定用機器も整備しているのでこれらの機器を用いての実地研修教育も企画している。

次に実施する事は、産業医・産業保健関係者への支援業務である。減少したとはいえ、未だに絶えることのない、じん肺、腰痛、有機溶剤や化学物質等に係わる健康障害の予防対策に向けての各専門分野の相談員による研修会の開催である。また、現場の事業所の第一線で労働者と直接関わりを持っているのは保健婦・看護婦が殆どなので、これらの人々に時流に即した情報を提供するためにも行政機関や医師会との綿密な連絡網を作り産業保健活動の一層の充実強化を図りたいと思っている。

第三に、労働安全衛生マネジメントシステムの導入も間近いと思うので、事業主の労働者に対する安全衛生意識の向上の為に積極的な、事業主を対象とした働きかけが必要となってくる。その為には現場に向いて事業主との対話を持ち、能動的な相談、実地指導等の出来る体制づくりを心がけたいと思っている。

最後に、今年度新設された産保センターでは、保健指導が追加されたが、更に栄養指導の必要性を痛感しているため、今後の事業計画の中に盛り込んで実施してゆきたいと思っている。低迷する経済状況下では、おろそかにされやすい産業保健活動を、今こそ支援できるセンターとなるべく努力したいと思っている。

連絡先：〒420-0851 静岡市黒金町59番6号 大同生命ビル6F

TEL054-205-0111 FAX054-205-0123

特別寄稿

現代のアメリカンドリームと

流動性の高い労働力

上島 通浩 (名大医衛生)



1997年4月より約2年間、米国カリフォルニア大学バークレー校に留学し、農薬の神経毒性について勉強する機会を得た。バークレーはサンフランシスコからベイブリッジを渡った対岸の町である。シリコンバレーを含むこのサンフランシスコ・ベイエリアは学問、産業ともアメリカの先端をいく地域の一つであり、非常に刺激に満ちた研究生活を楽しめた。日本食の食材が何でも簡単に手に入れることをはじめ、その気になれば日本での生活そのままに暮らせる土地でもある。アジアとりわけ日本文化に関心を寄せる人も多く、地域の小学校の掲示板に生徒たちがつくった英語の俳句を貼ってあったりする。みやげ話は尽きないが、ここでは私が感じた現代のアメリカンドリームについて紹介したい。

プロスポーツやハリウッドに代表される芸能界を別にして、今日のアメリカンドリームは教育によって実現される。高学歴で実力のある人々にとって転職とキャリアアップとは同義であり、2～3年ごとに転職し経験を広げ、同時に給与もアップしていくのが、昇進

の代表的なパターンである。企業は大学で実績を残した研究者を即戦力として積極的に採用し、また企業で活躍した人材が大学に招かれるとも珍しくない。限られた優秀な学生は大学院やビジネススクールにこぞって進学し、評価の定まった大企業でなく、将来性の高い新興ベンチャービジネスに最初から高給で就職する。運良くストックオプション（自社株購入権）を得て、自分の活躍で会社の業績が急成長すれば億万長者にもなれる。これが今日のアメリカンドリームである。大学、民間企業を問わず、英語さえできれば専門知識を有する外国人の就業機会はあるため、発展途上国だけでなく、研究者の就職が厳しいヨーロッパからも、ドルと夢を求めて人材が渡ってくる。一般に日本や西欧に比べて給与水準は低いが、単純に為替レートで比較した以上に米ドルの現地購買力はあり、生活は意外にしやすい。

しかし、このように転職してキャリアアップできるのは、ごく一握りの恵まれた人である。1990年代のアメリカ企業は、競争力と株価の上昇とを目的にリストラを繰り返しており、むしろ非自発的な転職者が多く生み出されている。これらの人々にとって転職は収入の低下を意味し、所得格差は拡大している。莫大な数の最低賃金労働者や、人口約80万人のサンフランシスコ市内だけで6,000人もいるホームレスの人々は、アメリカンドリームの陰の部分といえる。アメリカ社会における労働力の流動性の高さは、終身雇用と年功序列賃金という安定の仕組みの崩壊の裏返しであり、日本がまさに今歩みつつある道である。転職を繰り返す末端労働者に潜在的職業性疾病を拾い上げる努力は、これからの大競争時代の労働衛生の課題として、ますます重要性を増していくにちがいない。

東海地方会ホームページ

<http://www2.justnet.ne.jp/~jsoh-tokai>

ついに完成、東海地方会ホームページ

城 憲秀 (名市大医衛生)



このたび日本産業衛生学会東海地方会のホームページが完成しました。これで、我が東海地方会もインターネット時代にいよいよ突入します。インターネットがふつうの家庭にも普及しつつある今、「ちょっと遅いかな」という気持ちもありますが、会員のみならず、

より多くの方々に東海地方会の活動や産業保健に関する種々の情報を提供できるようになったことは非常に喜ばしいことだと存じております。

これまで何かを調べようとすれば、難解な専門雑誌を読んだり、権威ある機関から話を聞いたりといういささか気鬱な操作が必要でしたし、それ以前の段階として、どこに行けば情報が得られるのかわからないこともあったのではないかと思います。しかし、インターネットは、yahooやlycos、excite等々のサーチエンジンを利用すれば、たやすく豊富な情報を求めることができます。インターネットの良さは、だれもが、いつでもどこでも気楽にいろいろな情報に接しうることだと思います。地方会ホームページについても会員の皆様から気軽にアクセスしていただき、地方会活動、労働衛生

トピックなど掲載情報から参考資料となるものを入手していただければと期待しております。また、インターネットは相手が直接見えないので、比較的気楽にメールなどで質問したり、意見を述べていくことができるのではないのでしょうか。この地方会ホームページも作成担当者だけによる情報の「出しっぱなし」ではなく、会員からのご意見、ご批判、ご質問を頂戴することにより、双方向的に意見の交換を行い、その中からホームページの質を高めていくことが必要だろうと思います。

さて、今のところ、地方会ホームページは4つのジャンルから構成されております。地方会の紹介を兼ねた「地方会概要」、行事予定等を記載する「地方会からのお知らせ」、地方会機関誌を掲載する「地方会ニュース」、それに労働衛生トピックを主とする「産業衛生関連情報」です。それぞれ定期的に更新する予定ですが、関連情報に関しては各界情報の網羅は少人数では難しく、会員の皆様のご協力を得たいと思います。ご存じの情報がありましたら担当者にぜひお知らせください。

前置きはさておき、さあ、東海地方会ホームページをのぞいてみませんか。wwwブラウザで、<http://www2.justnet.ne.jp/~jsoh-tokai>をご覧ください。そしてさらに見るだけでなく、会員の皆さんが情報を発信してください。ホームページの主役は皆さんなのですから。

学会・研究会

第72回日本産業衛生学会

松木 貴裕 (藤田保衛大医公衛)

第72回日本産業衛生学会は桜井治彦先生(労働省産業医学総合研究所)を企画運営委員長として、平成11年5月6日～9日(5月9日特別研修会)の期間、都市博の開催予定地でもあったお台場の東京国際展示場で開催された。特別企画としては、シンポジウムで「大競争時代の労働と健康」と題して、高梨昌先生(日本労働研究機構会長)による『最近の日本経済における技術進歩と労働』、小泉明先生(東京大学名誉教授)の『予測される産業保健の変貌』についての講演を拝聴し、大競争時代の産業保健を考える上で大変感銘を受けた。また多くの東海地方の先生方の発表を傾聴させて頂くことができ、東海地方会の先生方の積極的な学会参加を側面からみる事ができた。私は公衆衛生学教室に入局して初めての学会ということもあり、不安や緊張の連続でしたが、私の心に抱いていた通りの広く医学を学べる分野であることを改めて実感した。学会期間中は天候にも恵まれ、風はやや強かったものの雨に祟られることもなく、良い4日間を過ごす事ができた。次回の第73回日本産業衛生学会は北九州市で開催される予定で、来年度は是非討論に参加できるよう頑張りたい。

第45回職場精神衛生研究会

後藤 義明 (ブラザー工業)

平成11年6月25日、名古屋大学医学部鶴友会館において、愛知教育大学保健管理センター助教授 藤田定先生より、「勤労者における自殺の現状と課題」と題してご講演をいただきました。

以前より日本は自殺大国と言われていましたが、特に近年は厳しい社会情勢とあいまって勤労者層の自殺が激増しており、平成10年には自殺者数は31,734人と過去最高を記録しています。今回は、アメリカにおける職場ストレスや精神保健活動の実態、自殺に対する社会の認識等に関して講演がありました。また、アメリカと日本について、自殺を労災と認定する際の基準の違いについて、いくつかの事例を用いて説明がありました。アメリカでは、自殺が生じた場合は業務負荷との直接の因果関係が問われ、雇用者から適切な配慮がなされていなかった場合には労災の対象となります。一方日本においては、①業務負荷により精神障害を生じている②心因反応である(内因性うつ病でない)というかなり限定された状況でのみ、自殺が労災として認定されるという説明でした。ただし、最近では自殺を直ちに過労死や労災とみなす動きも起こりつつあるということでした。

当日急に講師が変更になるというハプニングがありましたが、講演の内容は最新の知見に基づく貴重なものであり、職場のメンタルヘルスを実践する者にとっては大変参考になりました。

日本人間工学会第40回大会

宮尾 克 (名大大学院多元数理)

日本人間工学会第40回大会は、平成11年5月15日、16日の両

日、大同工業大学にて、高田和之教授の大会長で開催されました。私も実行委員長として実務を担当し、産衛会員の皆様にご挨拶になりましたので、お礼とご報告をいたします。

国際高齢者年の本年は、「高齢者と人間工学」がメインテーマでした。また、国際標準をめぐる、ISO(国際標準化機構)が人間工学を極めて幅広い分野で認証に用いる動向から、そのための人間工学専門家の資格認定を委嘱されている日本人間工学会が、いかにこの制度を創設し、養成と認定作業を進めるかというテーマで、井谷徹教授をはじめ、シンポジウムが組まれました。今後、製品のユーザビリティの評価や認証を中心に人間工学専門家が大きな役割を發揮することが期待されています。大会論文集は、CD-ROMで発行することも新しい試みでした。演題数は250演題を超え、参加型の学会になりました。参加者数は、合計642名にのびりました。

作業管理を中心に産業衛生学においても人間工学が重視されつつあります。今秋の山田琢之先生を会長とする産業人間工学会を含めて、2つの人間工学関連学会が、東海地方で開催されることは、地方会の発展にも刺激になることと思っています。会員の諸先生方のご協力に深く感謝いたします。

第11回産業神経・行動学研究会

杉山 由樹 (愛知医大衛生)

平成11年7月9日(金)に第11回産業神経・行動学研究会が小林章雄愛知医大教授を担当世話人として開催された。名古屋大学鶴友会館に62名の参加者が集まり午前10時から午後4時まで一般演題10題および特別講演2題の発表について活発な議論が交わされた。一般演題では有害物質あるいは有害作業による神経障害、職場でのストレスと対処法に関する研究が発表された。特別講演Ⅰでは名古屋大学環境医学研究所の田中正文助手が「日常の中に潜む閉鎖・隔離：現代のロビンソンたち」と題して講演した。閉鎖隔離された環境ではサブグループを形成して適応するか、孤立化してしばしば抑うつ状態に進展する可能性のあることを南極越冬隊などの研究から推定した。現代社会は閉鎖隔離状態と同じであり、これが現代人のこころの病と関連する可能性を指摘した。特別講演Ⅱでは名古屋大学医学部保健学科の柴田英治助教授が「有機溶剤の神経毒性と混合曝露に伴う修飾」と題して講演した。n-ヘキサンとメチルエチルケトン、あるいは、n-ヘキサンとトルエンの混合曝露によりn-ヘキサンの神経毒性が増強あるいは減弱することを2,5-ヘキサジオンを指標に動物実験を用いて立証した。これにより、複数の有機溶剤を取り扱う職場では有機溶剤の毒性を総合的に評価することの重要性が指摘された。なお、第12回研究会は三角順一先生(大分医大教授)が担当して開催される予定である。

これからの諸行事予定

- 第9回産業医・産業看護全国協議会
日 時：平成11年10月22日(金) 18:00～
10月23日(土) 9:00～
場 所：イズミティ21(仙台市)
メインテーマ：「多様化する労働者の健康意識と望まれる健康観」
- 産業保健人間工学会 第4回大会
日 時：平成11年11月4日(木)～5日(金)
場 所：トーエネック教育センター
- 平成11年度日本産業衛生学会東海地方会学会
日 時：平成11年11月6日(土) 9:30～16:40

場 所：名古屋大学医学部講義室
 内 容：一般演題および特別講演、シンポジウム
 特別講演：14：00～15：00
 「介護と労働衛生の課題」
 小野雄一郎（藤田保健衛生大学医学部公衆衛生学教授）
 シンポジウム：15：10～16：40
 （第46回職場精神衛生研究会と兼ねる）
 「労働者の自殺の現状と課題」
 労働者の自殺の現状と労災認定の動向
 黒木宣夫（東邦大学佐倉病院精神科助教授）
 職場でのメンタルヘルス対策と自殺予防
 山本克英（アイシン精機（株）安全衛生部）
 職場における自殺対策の今後の展望
 藤田 定（愛知教育大学保健管理センター助教授）
 （特別講演とシンポジウムは日医認定産業医研修の基礎・後期、
 生涯・専門の3単位を予定）
 一般演題の申込と本学会に関する問い合わせ先：
 名古屋大学医学部衛生学教室 電話 052-744-2124
 ファックス 052-744-2126

4. 第41回産業精神衛生研究会・第47回職場精神衛生研究会
 合同研究会
 開催日：平成12年3月3日（金）
 場 所：ルブラ王山

地方会理事会

平成10年度第6回理事会（新旧合同）
 日 時：平成11年3月30日（火）14：00～15：15
 場 所：名古屋大学鶴友会館 2階大会議室
 出席者：40名 委任状：36名

1. 報告事項
 - (1)本部からの報告事項（竹内）
 - (2)事務局からの報告事項（柴田）
 - (3)第14回産業界・産業保健婦・産業看護婦・衛生管理担当者
のための研修会（五藤）
 - (4)関連学会・研究会
2. 協議事項
 - (1)名誉地方会員推薦（竹内）
 - (2)地方会新体制（竹内）
 - (3)平成11年度地方会総会・研修会（加藤）
 - (4)関連学会・研究会
 - (5)地方会ニュース46号（吉田）

平成11年度第1回理事会
 日 時：平成11年5月8日（火）14：00～15：20
 場 所：名古屋大学医学部鶴友会館 2階大会議室
 出席者：33名 委任状：18名

1. 報告事項
 - (1)事務局からの報告（柴田）
 - (2)関連学会・研究会（山田）
2. 協議事項
 - (1)平成10年度会計報告（案）・平成11年度予算（案）、平成10
年度事業報告（案）・平成11年度事業計画（案）（柴田）
 - (2)地方会ニュース46号（吉田）
 - (3)平成11年度東海地方会総会・研修会（加藤）
 - (4)平成11年度東海地方会学会（竹内）
 - (5)関連学会・研究会

会員の異動

入 会 愛知 山田知恵（三菱自動車）、白谷尚之（豊橋市民病
院）、富田真理、糟谷 歩、石橋正代、奥村富美恵（大同
特殊鋼）、伸 和子（愛知医大第4内科）、松木貴裕（藤田
保衛大医公衛）、糸原誠一郎（名大医衛生）静岡 西山慶
子（浜松北病院）、井出秀登（協立十全病院）、鈴木宏和
（鈴木歯科）、鈴木淳子（松下通信工業）、藤原隆雄（アス
モ）、鶴我志津（キャノン）岐阜 藤井 皓（川崎重工）、

三重 高崎正子（東芝四日市）、田矢功司（山中胃腸科病
院）、大鷹順子（三菱化学四日市）、川西正祐（三重大医衛
生）、川出鈴代（日本トランスシティ）福井 山本洋子
（関西電力）

退 会 愛知 奥野元保（県立愛知病院）、清水武藤（大野歯科医
院）、竹内茂雄（松下精工）、明石都美、網元美奈子、一山
智、伊藤直樹、加藤亨嗣、川浪憲一、木田 明（トヨタ
自動車）、佐藤俊夫、四方 治（愛知県厚生連長久手農村
健診センター）、杉浦康夫（トヨタ自動車）、滝 公一（滝
労働コンサルタント）、殿村邦彦、平田富久男（倉敷紡績
安城）、廣瀬直記（廣瀬医院）、水野克巳、安井健二（エル
モ）、溝口良順（藤田保衛大医）、山際ユキ子（名古屋郵
便）、鈴木一男（豊橋市役所）、小川克仁（日本たばこ）、
大野晶子（名大幸医療センター）、浅井六雄（大同特殊
鋼）、新井智代美（三菱自動車）、雪田和志（瀬戸健康管理
センター）、戸田崇之（三重大医）、松本美奈子（石川島播
磨）、因田恭也（愛知県警）、岩田重信（藤田保衛大医耳鼻
科）岐阜 坂井 譲（旺志会康徳デンタルクリニック）、
山田隆司（久瀬村診療所）、青山かおり（青山内科）、佐々
木成高、土田茂雄、西脇正治（中日臨床検査）、石川則子
（岐阜県労働基準協会）、今井準三（岐阜県衛研）、飯田忠
夫（川崎重工）、渡辺和雄（渡辺内科）静岡 長塚信子
（横浜ゴム）、橋本光孝（スズキ）、菊池範行（浜松労災病
院）、小坂昭夫、寺岡鎮雄（東芝富士）、松下兼昭（松下医
院）、小林永治、水野武郎（聖隷予検センター）、西原信
彦、三重 西浦 優（三重県産業衛生協会）、伊藤卯一
（ういち歯科）、片山 薫（宝酒造）、青田玲子（NTT東
海）

転 入 愛知 竹原木綿子（中部労災病院・近畿地方会より）、新
野直明（長寿研・関東地方会より）、洪 繁（名大第2内
科・関東地方会より）、森さつき（県立尾張病院・九州地
方会より）

転 出 愛知 垣鏑 直（旧豊田工高専）……関東地方会へ
静岡 中川美佐子（旧キャノン）、佐藤守雄（旧御殿場高
原病院）……関東地方会へ

編集後記

今年度から地方会ニュース編集副委員長を務めることになり
ました。地方会ニュースは本号も含めてすでに47号が発行さ
れ、地方会の財産となっております。現在の地方会ニュースに
は諸先輩によって出来上がったスタイルがあり、伝統に裏打ち
された重みを感じるところです。しかし、財産はそのままにし
ておくと目減りしてしまうように、地方会ニュースも変化がな
いとマンネリを招くことを肝に銘じなければなりません。既存
のスタイル（あるいはアイデンティティ）を踏襲しながらも、
つねに新しい活力を注ぎ、会員に一層アピールできるニュース
誌面づくりが必要だと感じています。今後、誌面の向上にむけ
た努力をしていく所存でありますので、皆様方のご協力をぜひ
お願いしたいと存じます。

（城 憲秀）

次回発行 平成12年1月1日
編集責任者 谷脇 弘茂（藤田保衛大）
編集委員（五十音順）

| | |
|-----------------|--------------------|
| 浅井八多美（ヤマハ） | 市原 学（名大） |
| 大久保浩司（東芝四日市） | 加藤 保夫（岐阜県産業保健センター） |
| 後藤円治郎（住友軽金属） | 五藤 雅博（旭労災病院） |
| 後藤 義明（プラザー工業） | 榎原 久孝（名大） |
| 高柳 泰世（本郷眼科） | 城 憲秀（名市大） |
| 異 あさみ（藤田保衛大） | 寺澤 哲郎（東海銀行） |
| 長岡 芳（藤田保衛大） | 松本 忠雄（江南保健所） |
| 武藤 繁貴（聖隷健診センター） | 山田 琢之（愛知医大） |
| 吉田 勉（藤田保衛大） | 渡邊美寿津（愛知医大） |

東海地方会事務局ホームページ

<http://www.med.nagoya-u.ac.jp/hp/hygiene/main.html>